

# 敵基地攻撃能力の危険

(上)

志位氏は、米軍が明瞭化したものの

「専守防衛」から米国とともに先制攻撃へ。日本共産党の土井和夫委員長は、1月31日の衆院予算委員会で、戦後の安全保障政策の大転換をもたらす「安保3文書」の核心、「敵基地攻撃能力」保有の根本問題をただしました。そのポイントを振り返ります。

最大の問題は、岸田政権が保有を宣言した敵基地攻撃能力（反撃能力）が、憲法違反であるだけではなく、日米が「融合」する形で運用され、米軍の先制攻撃への参加の危険がある

志位氏は、1月31日の米共同声明や同じ日の米安金保障協議委員会（2アラス2）共同発表で、日本の「反撃能力の効果的な運用」のため、日米間の協力を深化・強化することを明記していると指摘。さらに、2アラス2共同発表は、「米同盟の抑止力・対処力」の強化の冒頭に、「統合防空ミサイル防衛」（IAMD）をあげてみると、その危険性を告発しました。

IAMDは米軍が地球規模で空域を支配するため、御と相手国のミサイル基地攻撃などを一体的に駆使する「攻守一体」のシステムです。米インド太平洋軍は2014年、ハワイの司令部で「太平洋IAMDセンター」を設置するなど具体化を加速。念頭にあるのは中国との覇権争いです。

政府は今回の安保3文書で、IAMD導入を初めてMDも「防空」「ミサイル防衛」と一体で、敵基地攻撃能力の保有・行使を明記しており、米軍と同じ構造



米インド太平洋軍「IAMD構想2028」  
インド太平洋軍の広大な管轄では、同盟国や友好国が恰幅に並び  
向かいと「隣に並んでの(サイド・バイ・サイド)統合」ではなく、  
すべてのプレーヤー・コ・チゲ、同じブレイブックを持ち、  
一緒に訓練し、一緒に作戦を実行。だからこそ1つのチームと見られる

です。

米軍のIAMDの最大の問題は、国際法違反の先制攻撃が前提になっていることです。志位氏は、IAMDの基本原則を示した米統合参謀本部のドクトリン（教義）「対航空・ミサイル脅威」（17年4月）を明らかにしました。この文書には「攻撃」部分（攻勢対航空）に関する二つの原則が示されています。

第一は、「ミサイルサイト、飛行場、指揮統制機能、インフラストラクチャ」を攻撃対象としていることです。軍事拠点などよりも、「指揮統制機能」＝政府機関や省庁、「インフラ」＝鉄道や道路、港湾、空港などをあげています。

第二は、「敵の飛行機やミサイルを離陸・発射の前と後の双方において破壊、または無力化する」「先制的とも対処的ともなる」などとし、先制攻撃を明示していることです。これが米軍の基本原則なのです。

米軍の原則を  
首相も「承知」

「米軍がこうした原則を持つていることを存じか」。志位氏の追及に岸田文雄首相は、「承認している」と述べ、先制攻撃を含んでいることを認めました。

重大なのは、米軍は先制攻撃を前提としたIAMDを強化するために、同盟国への参加を求めていたことです。（3回）

# 先制攻撃前提の米と融合